

# 公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

## I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 1 番 18 号 ヒューリック虎ノ門ビル 10 階
- 2 設立年月日 平成 4 年 12 月 3 日
- 3 代表者 理事長 加藤 幸男
- 4 基本財産 基本財産 133,216 千円  
基金 6,995,595 千円（本市の出捐金は基金に充当）
- 5 北九州市の出捐金 30,000 千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職員	59 人	0 人	0 人	59 人

## II 平成 29 年度事業実績

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、下記の事業を行った。

### I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入れに対する債務保証に関する事前調査等を行った。

### II 助成事業

資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集をおこなったところ、今期は新規事業 4 件、継続事業 1 件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の 4 件に対する助成を決定した。

[助成対象プロジェクト]

[技術開発]

- ・株式会社スズムラ（愛知県豊田市） 新規事業 助成金額：300万円  
事業名称：アルミニウム合金スラグ滓のセラミック原料への技術開発
- ・直富商事株式会社（長野県長野市） 新規事業 助成金額：150万円  
事業名称：安価な近赤外線装置を使用した廃棄物測定技術の開発
- ・株式会社フジゲン（徳島県徳島市） 継続事業 助成金額：300万円  
事業名称：廃乾電池の分別・リサイクルシステムの開発

[調査事業]

- ・吉岡製油有限会社（埼玉県入間市） 新規事業 助成金額：50万円  
事業名称：廃食油発電および高効率原料調達システムに関する事業化調査

III 振興事業

1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成23年度より始まった「優良産廃処理業者認定制度」について、引き続き、産廃情報ネットの情報開示システム「さんぱいくん」を用いた情報開示の普及に取り組むとともに、優良認定を取得した優良認定業者が自社のサービスや特徴等を効果的に情報発信する「優良さんぱいナビ」の2つのシステムについて、その運用と問い合わせ対応を行った。

[さんぱいくん]（平成30年3月末日現在）

- 全国の優良認定業者数：1,196業者、許可数：9,380件
- 情報公開に取り組んでいる事業者数：2,387事業者
- 月間アクセス数：49,999件
- 排出事業者向けサービス：ユーザー登録数：2,892人

[優良さんぱいナビ]（平成30年3月末日現在）

- ナビ利用状況：月間アクセスユーザー：2,367者
- ページビュー：19,990件

2 人材開発事業

(第14期産業廃棄物処理業経営塾)

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第14期となる産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業から46名が入塾し、第1期からの卒業生は延べ549名となっている。

講師陣には、産業廃棄物に関する各分野の最前線で活躍する27名の講師を迎え、産業廃棄物関連法制度などに関する基礎的なテーマから処理技術、リスク対応、今後の経営展開の方策など実践的な内容に至るまでの講義に研修合宿・施設見学を加えたカリキュラムを編成し実施した。

3 産業廃棄物処理関連調査

化学物質を含む産業廃棄物の適正処理に関する調査を行ったほか、水銀使用製品産業廃棄物の回収率向上の方策等関連する情報・知見の収集検討並びにその回収促進に協力した。

4 廃棄物資源化推進業務

資源化が十分に進んでいない産業廃棄物のエネルギー化等の資源化を促進することを目的に、都道府県や事業者等への廃棄物資源化に関する情報提供等を行った。

また、財団ニュースや電子媒体等により関係者へ情報を提供した。

IV 適正処理推進事業

1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

- (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業（7/10支援事業）
- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務（産廃特措法支援事業）
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業

2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

- (1) 環境省等PCB関連調査業務
  - ① PCB廃棄物処理技術の評価及び基準化
  - ② 低濃度PCB廃棄物の適正かつ効率的な処理方策等に関する調査

- ③低濃度PCB廃棄物の無害化処理に係る施設の評価
- ④PCB廃棄物の適正保管・早期処理に関する業務
- (2) JESCO (中間貯蔵・環境安全事業(株)) PCB処理関連支援業務
  - ①PCB処理事業環境安全管理対応支援業務
  - ②処理困難物処理促進支援
  - ③施設解体撤去支援
  - ④使用中安定器等実態把握調査
  - ⑤搬出不可機器等搬出技術支援
- (3) PCB廃棄物適正保管支援業務
- (4) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討業務

3 災害廃棄物の適正処理検討等業務 (除去土壌等の減容化・再生利用技術開検討等業務)

除去土壌等減容化・再生利用技術組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化と再生利用技術の開発に向けた検討を行った。

V その他関連業務

- 1 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 2 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 3 普及広報、その他
  - (1) 財団ホームページの運用
  - (2) 産廃振興財団NEWSの発行等
  - (3) 産廃懇話会の開催

### Ⅲ 平成 29 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	224,987	流動負債	426,077
現金預金	2,752	未払金	408,720
前払金	220,668	預り金	6,415
未収入金	778	前受金	1,198
仮払金	789	未払消費税等	9,744
固定資産	7,862,662	固定負債	1,413,843
(基本財産)		保証債務	1,286,283
基本財産引当資産	133,216	長期未払金	8,539
(特定資産)	7,230,058	退職給付引当金	119,021
基金引当資産	6,510,296	<b>負債合計</b>	<b>1,839,920</b>
債務保証積立資産	352,083	<b>正味財産の部</b>	
30周年記念事業積立資産	2,500	<b>科目</b>	<b>金額</b>
調査研究等積立資産	246,158	指定正味財産	6,995,595
退職給付引当資産	119,021	(うち基本財産への充当額)	(133,216)
(その他固定資産)	499,388	(うち特定資産への充当額)	(6,862,379)
建物付属設備	33,452	一般正味財産	▲747,866
施設等利用権	0	(うち基本財産への充当額)	(0)
リース資産	8,539	(うち特定資産への充当額)	(248,658)
什器備品	10,514	<b>正味財産合計</b>	<b>6,247,729</b>
ソフトウェア	1,055	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>8,087,649</b>
保証債務見返	1,286,283		
債務保証引当金	▲900,664		
求償権	0		
求償権償却引当金	0		
敷金	60,209		
投資有価証券	0		
<b>資産合計</b>	<b>8,087,649</b>		

#### 2 正味財産増減計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科目	金額
(経常増減の部)	
経常収益	1,538,911
経常費用	1,557,756
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 18,845
特定資産評価損益等	7,340
投資有価証券評価損益等	0
当期経常増減額	▲ 11,505
(経常外増減の部)	
経常外収益	25,235
経常外費用	41,080
当期経常外増減額	▲ 15,845
当期一般正味財産増減額	▲ 27,350
一般正味財産期首残高	▲ 720,517
一般正味財産期末残高	▲ 747,867
指定正味財産増減の部	
特定資産運用収益	
特定資産受取利息	23,089
受取補助金等	
受取国庫補助金	60,000
受取民間補助金	57,305
基本財産評価益	2,827
基本財産評価損	0
特定資産評価益	41,649
特定資産評価損	14,117
受取国庫補助金返還額	0
一般正味財産へ振替	245,650
当期指定正味財産増減額	▲ 74,897
指定正味財産期首残高	7,070,492
指定正味財産期末残高	6,995,595
<b>正味財産期末残高</b>	<b>6,247,729</b>

## IV 平成 30 年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、下記の事業を行う。

また、昨年に引き続き地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、近年の循環型社会の構築と低酸素社会推進のため、今後財団に期待される新規事業の自主的展開を検討する。

### I 債務保証事業

#### 1 債務保証の積極対応

産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。

#### 2 外部専門家の活用

民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申し出に対しては、外部専門家を活用して

①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、

ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性

イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢

など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。

#### 3 債権管理の徹底

既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。

なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

### II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

### III 振興事業

#### 1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

#### 2 人材開発事業

#### 3 産業廃棄物処理関連調査

### IV 適正処理推進事業

#### 1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

#### 2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

#### 3 災害廃棄物適正処理検討等業務

### V その他共通業務

#### 1 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催

#### 2 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催

#### 3 普及広報、その他

## V 平成 30 年度予算

収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般 正味 財産 増減 の部	(経常増減の部)		
	経常収益		2,236,887
	経常費用		2,237,575
	当期経常増減額		▲688
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		25,055
	経常外費用		0
	当期経常外増減額		25,055
	当期一般正味財産増減額		24,367
	一般正味財産期首残高		▲719,023
一般正味財産期末残高		▲694,656	
指定 正味 財産 の部	特定資産受取利息		22,770
	受取補助金等		140,000
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	80,000	
	一般正味財産への振替額		584,606
	当期指定正味財産増減額		▲421,836
	指定正味財産期首残高		6,859,870
指定正味財産期末残高		6,438,034	
正味財産期末残高			5,743,378

## VI 役員名簿

平成 30 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
最 高 顧 問	杉 森 務	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事理事長	加 藤 幸 男	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専 務 理 事	由 田 秀 人	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常 務 理 事	青 山 周	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理 事	福 元 治 郎	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事・事務局長
”	門 山 泰 明	全国都道府県議会議長会 事務総長
”	関 庄 一 郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
”	寺 島 清 孝	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
”	永 井 良 一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
”	安 元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
”	吉 村 宇 一 郎	石油連盟 常務理事
監 事	佐々木 五 郎	前 公益社団法人 全国都市清掃会議 特別顧問
”	横 田 勇	静岡県立大学 名誉教授